

東京海上・エンターテインメント・
テクノロジー株式ファンド
(為替ヘッジなし)
＜愛称 エンテック＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2020年8月28日から2030年8月6日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)	「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	日本を含む世界の取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第4期 運用報告書(全体版)
(決算日 2022年8月8日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)＜愛称 エンテック＞」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2020年8月28日	10,000			—	—	1,049
1期(2021年2月8日)	12,548			500	30.5	13,478
2期(2021年8月6日)	11,510			500	△ 4.3	12,865
3期(2022年2月7日)	10,458			0	△ 9.1	8,002
4期(2022年8月8日)	9,556			0	△ 8.6	4,762

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2022年2月7日	10,458		—	97.0
2月末	10,210	△ 2.4		95.6
3月末	10,669	2.0		93.6
4月末	9,386	△10.3		93.5
5月末	9,302	△11.1		98.0
6月末	8,936	△14.6		98.4
7月末	9,301	△11.1		96.9
(期 末)				
2022年8月8日	9,556	△ 8.6		97.1

(注) 騰落率は期首比です。

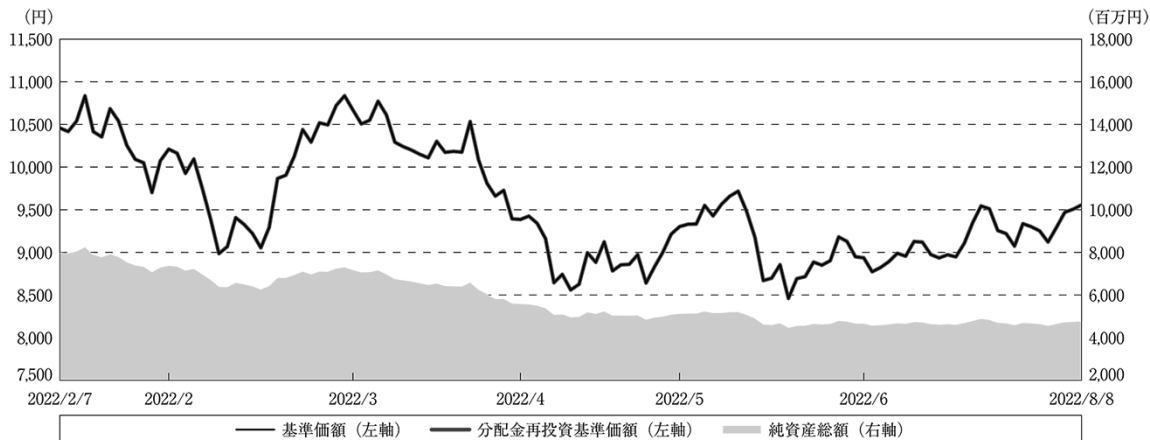
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年2月8日～2022年8月8日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,458円

期 末：9,556円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 8.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年2月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・期末にかけてインフレ進行の一服感から、株式市場が上昇する場面があったこと
- ・為替市場で円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により中国の主要都市などでロックダウン(都市封鎖)が行われたこと
- ・エンテック関連企業の多くがエネルギーを中心としたコモディティ価格の上昇によるコスト増加から総じて低調な展開となったこと
- ・インフレ懸念の高まりを背景に、欧米の中央銀行が金融引き締めを実施したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。期前半、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて投資家のリスク許容度が低下したことに加え、エネルギーを中心としたコモディティ価格の上昇から主要国でインフレ懸念が高まり長期金利が上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中国の主要都市などでロックダウンが行われたことなどが株式市場の重石となりました。その後も、インフレ懸念の高まりを受けて欧米の中央銀行がこれまでの緩和的な政策を見直し、大幅な金融引き締めを実施したことにより、株式市場は下落基調が続きました。期末にかけては、インフレの進行に一服感が見られ、欧米の長期金利が安定的に推移したことなどから、株式市場は底打ちの動きを見せて期を終えました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは大幅な円安米ドル高となりました。期初はボックス圏で推移しましたが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まると、世界的なインフレ懸念を背景に欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことで長期金利が上昇し、金融緩和を継続している日本との金利差が大きく拡大したことから、円安米ドル高が進行しました。期後半は、FRB（米連邦準備制度理事会）が二度の大幅な利上げを実施したことで、将来の利上げペースの減速が期待されて長期金利が低下基調に転じ、円高米ドル安となる局面もありましたが、期を通しては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。欧州においてもインフレ懸念を背景に長期金利が上昇し、日本と欧州の金利差を背景に大きく円安ユーロ高となりました。2022年7月にECB（欧州中央銀行）が金融引き締めを実施したことによりインフレ懸念が後退し、長期金利の上昇に一服感が見られたことから円高ユーロ安基調となる局面もありましたが、期を通しては円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド（為替ヘッジなし）＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、8.6%下落しました。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

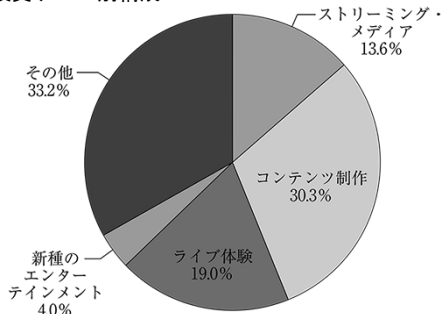
エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、ポートフォリオに組み入れたエンテック関連企業の多くは、コモディティ価格の上昇がコスト増加要因となったことから総じて低調な展開となりました。特に、テクノロジーセクターで在庫積み上がりに対する懸念からハイテク株全般に売り圧力が強まり、エンテック関連企業の株価も下落しました。

以上の運用の結果、基準価額は7.8%下落しました。

【組入銘柄の概要（2022年8月8日現在）】

投資テーマ別構成



※「投資テーマ」はTCW Asset Management Company LLCの情報を基に作成しています。銘柄の事業内容によっては、複数の投資テーマに分類される場合があります。

※比率は各銘柄の投資テーマ毎に占める割合を基に、株式時価総額で加重平均したものです。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年2月8日～ 2022年8月8日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,742

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)＞

「東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド＞

エンターテインメント関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。新型コロナウイルスの影響によって、人々は新しい生活スタイルを模索するなか、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けるとともに、顧客数を拡大させています。

欧米におけるインフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンターテインメント関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月8日～2022年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.850	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.453)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.384)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.087)	*売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	*有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.016	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	92	0.954	
期中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

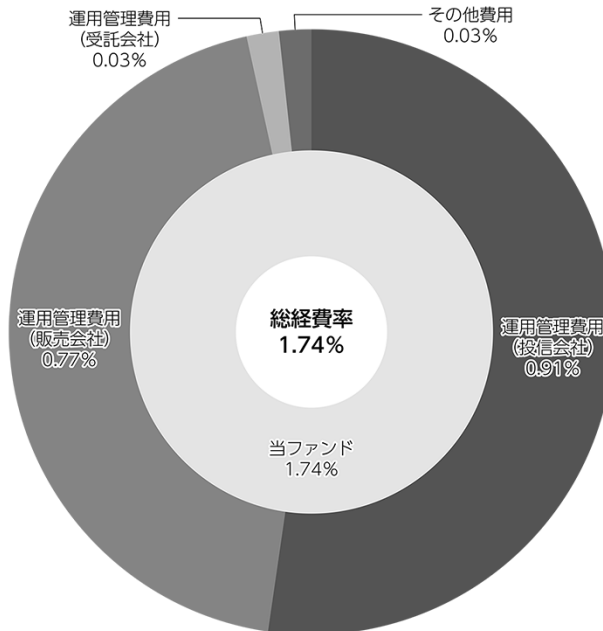
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2022年8月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	110,782	119,650	2,542,143	2,759,748

○株式売買比率

(2022年2月8日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,621,877千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,336,395千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	6,863,794	4,432,432	4,762,648

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド	4,762,648	98.9
コール・ローン等、その他	51,303	1.1
投資信託財産総額	4,813,951	100.0

(注) 東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(7,449,832千円)の投資信託財産総額(8,208,837千円)に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝135.34円、1ユーロ＝137.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,813,951,804
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式マザーファンド(原価額)	4,762,648,245
未収入金	51,303,559
(B) 負債	51,303,559
未払解約金	1,606,700
未払信託報酬	49,378,378
その他未払費用	318,481
(C) 純資産総額(A－B)	4,762,648,245
元本	4,983,849,548
次期繰越損益金	△ 221,201,303
(D) 受益権総口数	4,983,849,548口
1万口当たり基準価額(C／D)	9.556円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,651,947,790円、期中追加設定元本額は123,938,152円、期中一部解約元本額は2,792,036,394円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年2月8日～2022年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 391,323,649
売買益	179,276,627
売買損	△ 570,600,276
(B) 信託報酬等	△ 49,696,859
(C) 当期損益金(A＋B)	△ 441,020,508
(D) 前期繰越損益金	△ 168,989,716
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	388,808,921 (288,574,097)
(売買損益相当額)	(100,234,824)
(F) 計(C＋D＋E)	△ 221,201,303
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	△ 221,201,303
追加信託差損益金 (配当等相当額)	388,808,921 (288,641,921)
(売買損益相当額)	(100,167,000)
分配準備積立金	579,797,382
繰越損益金	△1,189,807,606

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の52.5の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	288,641,921円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	579,797,382円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	868,439,303円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,742円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2022年8月8日）

（計算期間 2021年8月7日～2022年8月8日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%		%	百万円
2020年8月28日	10,000		—		—	3,659
1期(2021年8月6日)	12,700		27.0		98.4	20,973
2期(2022年8月8日)	10,745		△15.4		97.1	8,110

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比	式 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2021年8月6日	12,700		—		98.4
8月末	13,054		2.8		98.5
9月末	13,076		3.0		97.1
10月末	13,845		9.0		96.9
11月末	13,224		4.1		98.1
12月末	13,043		2.7		96.7
2022年1月末	11,220		△11.7		97.1
2月末	11,394		△10.3		95.5
3月末	11,921		△6.1		93.4
4月末	10,507		△17.3		93.1
5月末	10,429		△17.9		97.3
6月末	10,036		△21.0		97.6
7月末	10,456		△17.7		95.9
(期 末)					
2022年8月8日	10,745		△15.4		97.1

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2021年8月7日～2022年8月8日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,700円

期 末：10,745円

騰落率：△15.4%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・為替市場で円安米ドル高が進行したこと
- ・外出自粛など人々の生活に変化が生じ、エンターテインメント関連ビジネスの需要が高まったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大により中国の主要都市などでロックダウン（都市封鎖）が行われ、景気の見通しに懸念が拡大したこと
- ・エンテック関連企業の多くがエネルギーを中心としたコモディティ価格の上昇によるコスト増加から総じて低調な展開となったこと
- ・インフレ懸念の高まりを背景に、欧米の中央銀行が金融引き締めを実施したこと

■投資環境

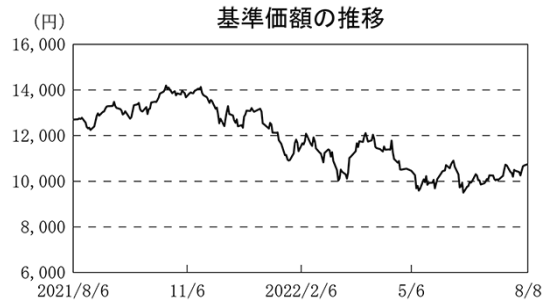
【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。期初から、新型コロナウイルス対策として各国で実施された積極的な金融緩和と政策などを背景に株式市場は堅調に推移しましたが、2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻を受けてコモディティ価格が大きく上昇し、インフレ懸念から長期金利が上昇したことや、新型コロナウイルスの感染拡大により中国の主要都市などでロックダウンが行われたことなどから、世界の株式市場は下落基調となりました。期末にかけては、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を見直し、大幅な利上げを実施したことにより、インフレに対する警戒感に残るものの、インフレの進行に一服感が見られたことから、欧米の長期金利は安定推移となり、株式市場も底打ちの動きを見せて期を終えました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、大幅な円安米ドル高となりました。期前半はボックス圏で推移しましたが、2022年に入り、ロシアによるウクライナ侵攻が始まると、世界的なインフレ懸念を背景に欧米の中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことで長期金利が上昇し、金融緩和を継続している日本との金利差が大きく拡大したことから、円安米ドル高が進行しました。その後、FRB（米連邦準備制度理事会）が二度の大幅利上げを実施したことで、将来の利上げペースの減速が期待されて長期金利が低下基調に転じ、円高米ドル安となる局面もありましたが、前期末対比では円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半は日欧ともに積極的な金融緩和政策が取られボックス圏での推移となりましたが、期後半はインフレ懸念を背景に欧州でも長期金利が上昇したことにより、金融緩和政策を継続する日本との金利差を背景に円安ユーロ高となりました。その後、ECB（欧州中央銀行）が金融引き締めを実施したことによりインフレ懸念が後退し、長期金利の上昇に一服感が見られたことから円高ユーロ安基調となる局面もありましたが、前期末対比では円安ユーロ高となりました。



■ポートフォリオについて

エンターテインメント業界における技術的發展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業（エンテック関連企業）の株式等に投資しました。

当期、新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンや消費者の外出自粛により、エンターテインメント関連ビジネスの需要が高まる局面もありましたが、ポートフォリオに組み入れたエンテック関連企業の多くは、コモディティ価格の上昇がコスト増加要因となったことから総じて低調な展開となりました。期後半以降、特に、テクノロジーセクターで在庫積み上がりに対する懸念からハイテク株全般に売り圧力が強まり、エンテック関連企業の株価も下落しました。

以上の運用の結果、基準価額は15.4%下落しました。

○今後の運用方針

エンターテインメント関連企業は、最新のテクノロジーを駆使して急速な成長を遂げています。新型コロナウイルスの影響によって、人々は新しい生活スタイルを模索するなか、音楽や映画鑑賞、コンサートやスポーツ観戦、ゲームといった日常生活に必要なエンターテインメントは、コンテンツの一層の拡充やサービス形態などあらゆる側面で進化を続けるとともに、顧客数を拡大させています。

欧米におけるインフレ懸念やロシアによるウクライナ侵攻、新型コロナウイルス関連のニュースなどが投資家心理を左右し、短期的には株式市場の下押し材料となる可能性はありますが、開発力やブランド力のあるエンターテインメント関連企業の株価は、長期的には上昇していくとみています。

引き続き、徹底したファンダメンタルズリサーチを通じ、エンターテインメント技術の発展により収益拡大が期待される企業への投資を行っていきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年8月7日～2022年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.174 (0.174)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	36 (1) (35)	0.307 (0.012) (0.294)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、株式の配当に係る税金、信託事務等に要する諸費用
合 計	57	0.483	
期中の平均基準価額は、11,850円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年8月7日～2022年8月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 69	千円 599,667
外国	アメリカ	百株 12,983 (437)	千米ドル 62,161 (—)	百株 32,651 (—)	千米ドル 139,743 (17)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	—	—	17,508	1,261
	フランス	97	506	1,323 (—)	1,767 (2,469)
	オランダ	534 (1,207)	1,349 (2,469)	779	1,510
	イギリス	—	千英ポンド —	230	千英ポンド 2,557
	オーストラリア	—	千豪ドル —	6,578	千豪ドル 3,289

(注) 金額は受渡金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年8月7日～2022年8月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,843,354千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,473,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月7日～2022年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月8日現在)

国内株式

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (54.0%)		千株	千株	千円
ソニーグループ		41.9	25.3	296,642
その他製品 (－%)				
バンダイナムコホールディングス		35.5	－	－
情報・通信業 (46.0%)				
コナミグループ		54	36.8	253,184
合 計	株 数 ・ 金 額	131	62	549,826
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	<6.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	—	938	1,722	233,147	電気通信サービス
ACTIVISION BLIZZARD INC	446	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	—	44	1,929	261,156	ソフトウェア・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	112	—	—	—	消費者サービス
ALPHABET INC-CL A	19	284	3,340	452,150	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	13	176	2,486	336,526	小売
APPLE INC	300	106	1,764	238,800	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BUMBLE INC-A	453	—	—	—	メディア・娯楽
CAESARS ENTERTAINMENT INC	457	—	—	—	消費者サービス
CHURCHILL DOWNS INC	177	62	1,311	177,493	消費者サービス
COMCAST CORP-CL A	793	—	—	—	メディア・娯楽
THE WALT DISNEY CO	428	124	1,326	179,525	メディア・娯楽
DISCOVERY INC-A	880	—	—	—	メディア・娯楽
DOUBLEVERIFY HOLDINGS INC	—	488	1,270	171,891	ソフトウェア・サービス
DRAFTKINGS INC - CL A	872	—	—	—	消費者サービス
ELECTRONIC ARTS INC	—	143	1,901	257,394	メディア・娯楽
ENDEAVOR GROUP HOLD-CLASS A	929	682	1,653	223,767	メディア・娯楽
EXPEDIA GROUP INC	257	—	—	—	消費者サービス
META PLATFORMS INC-A	—	96	1,614	218,522	メディア・娯楽
FOX CORP-CLASS A	1,031	—	—	—	メディア・娯楽
HYATT HOTELS CORP-CL A	—	112	952	128,953	消費者サービス
INTEL CORP	476	—	—	—	半導体・半導体製造装置
INTEGRAL AD SCIENCE HOLDING	1,199	—	—	—	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA ACQUISITION CO	897	—	—	—	メディア・娯楽
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	695	426	2,680	362,795	メディア・娯楽
LIONS GATE ENTERTAINMENT-B	1,605	—	—	—	メディア・娯楽
LIVE NATION	690	132	1,286	174,091	メディア・娯楽
MGM MIRAGE	—	358	1,242	168,227	消費者サービス
MAGNITE INC	612	—	—	—	メディア・娯楽
MATCH GROUP INC	253	—	—	—	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	114	108	3,076	416,393	ソフトウェア・サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	—	210	1,317	178,263	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	147	46	1,044	141,399	メディア・娯楽
NETEASE INC-ADR	340	—	—	—	メディア・娯楽
NEXSTAR MEDIA GROUP	—	79	1,550	209,870	メディア・娯楽
NINTENDO CO LTD-UNSPONS ADR	397	274	1,481	200,530	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	—	64	1,227	166,148	半導体・半導体製造装置
PENN NATIONAL GAMING INC	805	—	—	—	消費者サービス
ROBLOX CORP-CLASS A	—	95	472	63,882	メディア・娯楽
ROKU INC	187	—	—	—	メディア・娯楽
SEA LTD-ADR	231	—	—	—	メディア・娯楽
SIRIUS XM HOLDINGS INC	5,416	—	—	—	メディア・娯楽
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	467	—	—	—	消費者サービス
SNAP INC - A	478	—	—	—	メディア・娯楽

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
T-MOBILE US INC		—	137	1,988	269,132	電気通信サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		264	141	1,800	243,725	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LTD-UNS ADR		516	269	1,036	140,342	メディア・娯楽
TRADE DESK INC/THE -CLASS A		1,039	190	1,003	135,864	ソフトウェア・サービス
TWITTER INC		—	281	1,195	161,803	メディア・娯楽
UBER TECHNOLOGIES INC		1,006	350	1,123	152,000	運輸
VAIL RESORTS INC		139	25	602	81,532	消費者サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC		—	368	1,656	224,208	電気通信サービス
PARAMOUNT GLOBAL CLASS-B		—	336	815	110,323	メディア・娯楽
WARNER BROS DISCOVERY INC		—	604	881	119,325	メディア・娯楽
WARNER MUSIC GROUP CORP-CL A		1,263	563	1,775	240,329	メディア・娯楽
GARMIN LTD		298	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		82	—	—	—	メディア・娯楽
IRONSOURCE LTD-A		751	—	—	—	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	27,558	8,328	50,535	6,839,523	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	33	—	<84.3%>	
(ユーロ…イタリア)				千ユーロ		
JUVENTUS FOOTBALL CLUB SPA		17,508	—	—	—	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	17,508	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI SA		1,207	—	—	—	メディア・娯楽
UBISOFT ENTERTAINMENT		329	310	1,443	198,579	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	1,536	310	1,443	198,579	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<2.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV		—	962	2,064	283,918	メディア・娯楽
小 計	株 数 ・ 金 額	—	962	2,064	283,918	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<3.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	19,045	1,273	3,508	482,497	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<5.9%>	
(イギリス)				千英ポンド		
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		230	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	230	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TABCORP HOLDINGS LIMITED		6,578	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	6,578	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	53,412	9,601	—	7,322,021	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	35	—	<90.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,871,848	95.9
コール・ローン等、その他	336,989	4.1
投資信託財産総額	8,208,837	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（7,449,832千円）の投資信託財産総額（8,208,837千円）に対する比率は90.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝135.34円、1ユーロ＝137.53円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,208,837,413
コール・ローン等	336,690,450
株式(評価額)	7,871,848,012
未収配当金	298,951
(B) 負債	97,848,602
未払解約金	97,848,529
未払利息	73
(C) 純資産総額(A－B)	8,110,988,811
元本	7,548,384,027
次期繰越損益金	562,604,784
(D) 受益権総口数	7,548,384,027口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,745円

(注) 当親ファンドの期首元本額は16,515,106,069円、期中追加設定元本額は839,559,400円、期中一部解約元本額は9,806,281,442円です。

<元本の内訳>

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジなし) 4,432,432,057円
東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式会社ファンド(為替ヘッジあり) 3,115,951,970円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年8月7日～2022年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,712,241
受取配当金	66,562,746
受取利息	225,242
その他収益金	6,814
支払利息	△ 82,561
(B) 有価証券売買損益	△2,000,318,658
売買益	3,867,868,474
売買損	△5,868,187,132
(C) 保管費用等	△ 44,101,080
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,977,707,497
(E) 前期繰越損益金	4,458,418,352
(F) 追加信託差損益金	189,344,554
(G) 解約差損益金	△2,107,450,625
(H) 計(D＋E＋F＋G)	562,604,784
次期繰越損益金(H)	562,604,784

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。